

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム

- 第7回会合の概要について -

第7回（5月12日（火）） テーマ：「学校教育」

5月12日（火）に「学校教育」をテーマとして、若月秀夫氏（東京都品川区教育委員会教育長）、小林雅之氏（東京大学大学総合教育研究センター教授）を交えての意見交換を行なった。概要は以下の通り。

公教育の質の問題に関しては、公立の小中学校への信頼を回復する必要があることが指摘された。学校教職員の意識や地域住民の意識を変えるために、学校選択制を手段として活用した品川区の取組が紹介された。学校選択制という手法には賛否両論があったが、世の中の公教育に対する不信の払拭のための学校改革の必要性と地域との連携の必要性が指摘された。なお、低所得者対策のために就学援助制度の充実や、近年急激に上昇している国公立大学授業料のあり方が課題として指摘された。

我が国においては、教育費を家計（親）が負担する割合が諸外国に比べて大きい（高等教育では世界一）ことが指摘された。特に低所得者ほど、教育費を無理して負担をしている。

教育費の負担感は、少子化の要因のひとつとなっているとの認識が示された。奨学金に関しては、規模についても十分ではなく、また奨学金の貸与に関する親の意識や知識においても格差がみられることが指摘された。政策提言として、

入学後のファイナンシャル・プランを立てられるよう予約奨学制度を拡大する、所得連動型ローン・給付奨学金の導入、一人ひとりに応じたきめ細かな対応の必要性、ファイナンシャル・リテラシーの強化（例えば、奨学金制度に関する知識の普及等）が挙げられた。